

委員からの質問・意見

委員から文書で提出のあった質問・意見は添付のとおりです。

目次

(1)	梶村 龍太	委員提出	3
(2)	道津 靖子	委員提出	7
(3)	神田 京子	委員提出	9

○ご質問・ご意見

氏名（ 梶村龍太 ）

平野町山里自治会の高谷副会長から別紙のとおり of 書面が出されましたので、提出します。

〒852-8521 長崎市文教町1番14号
長崎大学感染症共同研究拠点
メール: bsl4_jimu@ml.nagasaki-u.ac.jp
電話: 0120-095-819(直通)
FAX: 095-819-2960

2019年8月25日
平野町山里自治会副会長 高谷智

地域連絡協議会に対する意見書・質問書

既に多くの報道がされている、エボラウイルス感染症に対する新薬について意見と質問を述べる。

- ① 新薬に関する報道は、概ね次のようなものであった。
 - ・ 新薬は、米 Regeneron による「REGN-EB3」と米国立アレルギー感染研究所による「mAb114」というもの。
 - ・ 681人の患者を対象とした臨床データによると、REGN-EB3やmAb114が投与された患者の死亡率はそれぞれ29%と34%であった。(従来の治療薬、「Zmapp」や「remdesivir」が投与された患者の死亡率はそれぞれ49%と53%であり、これらを大きく上回る治療効果である。)
 - ・ また、血中のウイルス濃度が低い段階の患者においては、REGN-EB3では死亡率が6%、mAb114では11%と、より高い効果が確認できた。
(報道の一例)
 - ・ エボラ熱「治療可能か」 新薬が「90%の生存率」示す (BBC JAPAN)
 - ・ WHO エボラ治療薬2種類に「有効」の判断 (CNN JAPAN)
 - ・ エボラ出血熱、新薬で生存9割に 臨床試験で専門家見解 (朝日新聞 DIGITAL)
- ② 以上のような報道から、これら2つの新薬は臨床試験において従来の治療薬に比べて非常に高い治療効果を示していること、さらにはウイルスの血中濃度が低い段階で新薬を使うと生存率があがることがわかる。
英科学誌ネイチャーは「早く治療を受ければ、9割以上の人が死なずに済む」との専門家のコメントを報じているという。
エボラの治療に関しては、人類にとって望ましい、新たな段階に入ったのであろうと考える。
- ③ ところで、長崎大学のBSL4施設計画においては、これらエボラ新薬の登場によって、計画の見直し、修正が必要になるのではないかと。
少なくともエボラウイルスについては、その生きたウイルスを輸入しての実験・研究計画を一旦白紙に戻すべきと考える。
その理由は以下の通りである。

- ・ 今後、日本国内で感染を疑われる患者が出た場合も、確定診断を行い、結果感染者に対して新薬投与による治療が可能になるであろうこと。
- ・ このことは、生きたウイルスを国内に持ち込むというリスクを冒して治療法を研究するよりも、はるかに大きなベネフィットをもたらすであろうこと。
- ・ 特に、地域住民にとっては、BSL4 施設が抱えるリスクが大きく減少する事となり、その精神的負担は軽減されるであろう。

長崎大学の BSL4 施設計画に関しても無視できないような、大きな変化が生じているのではないか。

本件に関しては、国・県・市、そして地域住民も含めた議論が必要と考えるがいかがか。

以上

<地域住民を納得させることが必須>

H30、11/14の地域連絡協議会で、県の医師会長である森崎委員から説明があったように、県医師会が取り纏め医療・経済団体から提出させた要望書にも「地域住民を納得させること」は強く要望されているとのことでした。

大学は、大きな積み残しをしたまま強引に進めてしまうと、「地域との共生」は無理です。

大学は『アンケート』という言葉は嫌がるが、それについては、山下副議長からも「何か心配なことはあるかといったアンケートはあり得るのではないか。大学に検討してもらいたい。」との発言もあった。

前回の地域連絡協議会で「アンケート案」を今回出してくださいと、深尾委員が約束されましたので、お示しいただきたいと思います。

<安全対策の確認事項>

① BSL-4 施設に、将来的にも RI 室を後付けることはしないことの確認

計画の BSL-4 施設には、RI は使用せず、RI 室は設置しないとの説明であったが、実際の設計図を見せてくれるはずもないので再度確認した。

では、ウイルスの遺伝子組み換え実験をするのに、その追跡調査はどのように実験するのだろうか？と考える。不活化して既存の RI センターにて確認するのだろうか？

心配しているのは、現時点では RI 実験室は組み込んでいないが、その後住民も知らない間に増設されることだ。将来的にもさらにリスクを高めるこ

とはしないでほしいので、文書化して残していただきたい。

② 防衛省からの研究費も、防衛省依頼の研究員も受けないことの確認

2004年度に国立大学の法人化によって、国公立私立大学の研究費が年々削られている。研究費獲得にはどの大学も苦勞しているのが現状である。

一方で、防衛省の「研究費制度予算」2017年度には110億円となったが、

長崎大学は、防衛省から予算をだしてもらうことはするつもりは無い

として、防衛省の「研究費制度」への応募はしなかった。

しかし、BSL-4 施設設置が『国策』となり、国家的な位置づけとなった今、防衛省からの研究テーマを依頼されたり、防衛省から研究員が派遣されることも危惧されるところである。

長崎大学は、「731 部隊の再来」と言われないうちにも、きちっと書面に抑止策をこうじておくことが必要と感じる。

以上

1. 第26回協議会において、検討結果を文書化していただきたいとの意見を述べましたが、現在作成している議事録ではなく、決定事項として、都度作成していただき、次回の協議会で全員の確認を取って、最終的には平成29年9月に作成した「基本構想」のように1冊に纏めて「地域連絡協議会に於けるリスクアセスメントに関する決定事項」（案）として提出いただきたいと思います。

そうすることで、最も重要なリスクアセスメントについて、協議内容を漏れなく反映・確認することが出来、住民の安全安心に対する要望を取り入れた対応を行うことが可能になるのではないかと考えます。
地域住民に多大な影響を及ぼす施設ですので、是非実現していただきたいと思います。

2. 前回、技術者選定時の人物調査について議論を行った際、研究者は日本人とし、外国人研究者を入れないとの確認を行いました。
しかし、二重国籍者の対応については、十分な話し合いが出来ませんでしたので、日本人であること、日本国籍を有することについては、明確に研究者選定の条件として掲示する必要があるのではないかと考えます。
このことについて、議論が不足しているということであれば、議論の対象として、十分な検討を行っていただきたいと思います。

以 上